

# 2013 年度事業計画書

2013年4月1日

一般社団法人 日本テレワーク協会

## 2013年度日本テレワーク協会ビジョン

# 「SHINKA」

2013年度、日本テレワーク協会は一般社団法人へ移行し、事業の自由度が増す一方、会員益の貢献責任も大きく増大する。

新政権下、重要政策課題の事項として、イノベーション／IT政策の立て直しの指示がなされ、その中で「自宅で働ける環境の整備」が挙げられた。

所管省庁のテレワークに係る取組みの変化が予測される環境下、今後テレワークの普及・啓発から質への転換に舵をきる重要な年度となる。

「働き方の変革」が必要とされる大きな潮流の中で、2013年度、日本テレワーク協会は、会員企業と更に連携を強化し、その「真価」を発揮する。

### I. 2013年度重点活動方針

#### 1) 進化 ⇒ 「先進のテレワーク」普及・啓発活動の実施

- ・テレワーク先進事例の収集と周知活動
- ・産／官／学の協働によるテレワーク進化への取組み支援と提言活動
- ・最新データブック（テレワーク白書）の提供によるテレワーク進化支援

#### 2) 深化 ⇒ テレワーク取組み層、対象業務の深耕を図る

- ・大手企業へのテレワーク活性化支援活動の強化
- ・研究部会活動の一層の活性化と情報展開活動
- ・課題対応型調査・研究の推進（高齢者雇用、子育てとテレワーク、介護とテレワーク）

#### 3) 新化 ⇒ 最新のテレワークシステム、ソリューション情報の収集と展開を図る

- ・スマートデバイス活用状況の調査・研究の推進
- ・クラウドソーシング等による新しい働き方の調査・研究の推進
- ・最新ソリューション技術の調査・研究の推進

## II. 実施事業（公益目的支出事業）

公益目的支出事業内容は、1) 部会活動、2) テレワーク白書の発刊、3) テレワーク推進賞表彰事業の3事業になる。

### 1) 部会活動

会員のテレワークビジネス展開および自社内テレワーク進化の課題解決に有用な部会活動をサポートする。本年度はテレワーク推進フォーラムの分科会との情報共有・交流を図る。

#### ①テレワーク実用化研究部会

今後一層のテレワーク進化、深化、新化を実現するため、経営改革や業務改革等を目的としたテレワーク導入先進事例の調査・研究、情報共有、会員企業のテレワーク関連ソリューションビジネス展開の支援、テレワーク支援ワークプレイスの有効性などを研究し、会員相互のビジネス拡大に貢献する。

#### ②在宅コールセンター研究部会

2012年度部会で議論された「働き方の変革を実現する在宅コールセンター活性化」の具体的な施策をトライアルする。

#### ③ライフコース多様化とテレワーク部会

2012年度に引き続き、日本に内在する課題「少子・高齢化対策」「ダイバーシティ推進」等の対策としてのテレワークの有効性を調査・研究する。

#### ④エージェント部会

テレワークを活用した新たなビジネスモデル創出に向け、医療、介護、教育、設計等、専門性の高い業務におけるエージェント機能活用の可能性について具体的な案件を通じた実践活動と情報共有を図る。

#### ⑤研究成果発表会

2013年度総会開催時（2013年6月20日予定）に、2012年度4部会の活動成果を発表し、成果情報の共有を図る。

### 2) テレワーク白書の発刊

最新のテレワーク関連データブックを提供することでテレワークの進化に貢献する。2013年8月発刊を目指す。

### 3) テレワーク推進賞表彰事業

先進的なテレワーク実施事例を表彰する「テレワーク推進賞」表彰事業を協会設立

以降毎年実施し、これまでに多くの先進事例の顕彰を行ってきた。

受賞企業のテレワーク導入目的も経営改革、生産性向上、事業継続、節電、ワークライフバランス向上他、多岐に亘っており表彰の格も一段と上がってきた。

2012年度は新規応募件数が過半数を超え、本年度も表彰式開催までのプロセスを通して事例の開拓、認知度アップ、協会活動の理解度アップを図りたい。

「第14回テレワーク推進賞」表彰を2014年2月7日（会場：メルパルク東京を予約済）に実施予定。

### Ⅲ. その他実施事業

#### 1. その他協会実施事業

テレワークに係る調査・研究事業の受託、普及啓発を目的にしたセミナーの開催、および他団体・企業のテレワーク推進支援活動を実施する。

##### 1) 調査・研究事業

協会として必要に応じてテレワークに係る調査活動を推進すると同時に、主務4省および外郭団体・地方自治体のテレワーク関連各種調査研究事業の公募に積極的に応募し、当該事業の受託を通じて会員との連携、及び各官公署テレワーク関連部門との関係性強化を図る。

2013年度においては、入札案件検索システムをトライアル導入し、従前の「テレワーク」に係る4省委託業務から、視点を高く「働き方の変革」「ダイバーシティ推進」「少子・高齢化対策」と課題対応案件に挑戦する。

##### 2) 受託セミナー・自主セミナー事業

省庁、団体の委託するテレワークに係るセミナーに積極的に応募し、テレワークの普及・啓発に貢献する。

自主事業としても、引き続き部会目的と連動したミニセミナーを企画し、実施する。

##### 3) 相談・助言事業

テレワークの導入や高度化を検討している企業等からの各種相談や他団体等におけるテレワーク普及支援活動に積極的に協力し、テレワークの普及推進に繋げる。

テレワークの普及推進を図るため、引き続き相談センター機能を協会内に置く。

（2013年度厚生労働省委託事業である相談センター事業は協会にて落札済み）

##### 4) 地域・他団体支援

地域或いは他団体が企画するテレワーク普及支援活動に対し、アドバイスや講師派遣等に協力することにより、積極的にテレワーク普及促進に努める。また、会員企業のテレワークに係るイベント支援も引き続き実施する。

## 2. 政策提言活動

テレワークに係る政策提言を官公署、関連団体に引き続き実施する。2012年度に実施した提言を確実にフォローする。

また産・官・学合同のテレワーク推進フォーラムの分科会で議論された政策提言をサポートする。

## 3. テレワーク推進フォーラム事務局の運営

2012年度に引き続き、テレワーク推進フォーラムを事務局として運営する。

昨年度の活動振り返りから、テレワーク所管4省庁との関係性強化という大きな利点もあり、本年度も継続する。費用面についてはテレワークフォーラム主催名目で、協賛セミナーを実施する等で会員企業のソリューション紹介の有益な場が提供できることが実証できたため、持ち出し費用分を極小化することが可能である。

## 4. 自主収益事業

1) モバイルワーカー向けワークプレイスとして企画・提供している「JTAテレワーク支援プラン」を2012年度も継続する。また近未来の働き方を支援するワークプレイス（フューチャセンター、コワーキングスペース）についても調査・研究を進め、今後需要の増加が予測される高齢者向けワークプレイス情報の整備を行う。

2) 2012年度にトライアル実施した、協賛企業を募ったテレワーク推進フォーラム企業協賛セミナーを引き続き実施する。

3) 一般社団法人移行に伴い、新たな自主収益事業を継続検討する。

現在、在宅コールセンター検定事業、テレワーク相談機能の高度化・カスタマイズ化等、要望に沿った有料コンサルティング事業等を検討中。

#### IV. 法人会計

協会運営の一層の効率化を実施し、財務基盤の強化を図る。また会員企業との連携を強化し、更に会員益に貢献する。

##### 1) 管理費の削減

2012年度は管理費各費目の見直しを徹底し、対前年比費用圧縮を実現した。本年度も引き続き文書の電子化等を推進し、更なる経費節減を図る。

##### 2) 会員との情報共有の場造り

2013年度も引き続きICTを活用した会員間情報共有の場造りを推進する（協会ホームページポータルの改善、会員専用ページの充実、テレワークニュースの質／量の増大）。また協会活動のメディアへの積極的な発信を継続し、メディア露出度を大幅に向上させたい。

##### 3) 協会知財のデータベース構築

2012年度より取り組んできた協会の知財の体系的な整理と、電子化を引き続き実施する。

##### 4) 一般社団法人への移行後の運営

2013年4月1日の一般社団法人移行に伴う諸手続きを滞りなく実施し、本年6月の総会にて新組織・体制の承認を得る。

理事会成立の要件（理事本人過半数出席）が不調無き様、理事会の年度スケジュールの事前公開等により、徹底を図る。

また公益目的支出事業を計画に沿って、確実に実行する。

以 上